

気象データをビジネスに有効活用できるか

◆清涼飲料販売量や家電流通と気温との関係が、具体的な数値で「見える化」

2017年5月、気象庁は清涼飲料と家電流通における気候情報の有効活用に関する報告書を公表した。気温や湿度、降水量、日照時間といった気象データと自動販売機（自販機）や家電販売店での販売データとの関係を分析し、これまで活用が進んでいなかった2週先、1ヵ月先の予測データの活用策を検討している。

自販機の清涼飲料では、HOTコーヒーは秋に平均気温が22度を下回ると販売が増え、スポーツ飲料は22度を上回ると増える。自販機の商品補充は1～2週間単位で行われ、2週先予測を活用すれば、工場での生産調整やHOTとCOLDの切り替えのタイミング調整にも有効と評価されている。家電では、平均気温が28度を超えるとエアコン修理件数が急増することから、予測データを活用し、前もって店頭でエアコン保守をPRすることが有効と提言されている。業界団体では、現場の長年の経験や勘で漠然と理解されていることが、具体的な数値で知覚化できたとして、引き続き、気象データ活用や効果実証に取り組む予定である。

◆農業など他産業でも気象データ活用の可能性が考えられる

農業（水稻）は8月上旬の出穂期の気温に影響を受ける。20度以下の低温の場合は田んぼの水を深めに張って穂を低温から守り、27度以上の高温の場合は肥料の追加が必要とされる。10年は春から低温傾向で推移し、肥料をやらない農家もあったが、出穂後、高温が続き、収穫量に影響があったとされる。予測データを活用すればこうした事態も回避できた可能性もある。

気候情報・気象データの活用が考えられる例（飲食料品、家電、農業以外）

アパレル	気温などと販売の関係を把握し、季節ものの売り場づくりに活用する
エネルギー	太陽光や風力など再生可能エネルギーなど、発電量を調整する
保険	台風などのリスクを適切に評価し、保険料支払い抑制につなげる
航空・鉄道など	台風や洪水などの予測で、事故やインフラへのダメージを防ぐ

欧米ではIBMやシュナイダーエレクトリックが気象データを活用したビジネスを展開しており、日本でも17年3月に気象ビジネス推進コンソーシアムが設立されている。産業界で気象データの活用が進むか、注目される。 【長谷川雅史】